

平成22年度 応募状況

☒類☒	サービス・エリア☒	A研究☒	B研究☒	合計
モノの流れに関するシステム	トランスポーターション／SMC	7	0	7
	水	2	0	2
	食品／製品	7	5 ★	12
	エネルギー／環境	3	3	6
	情報技術	9	1	10
人の行動に関するシステム	都市	11 ★	1	12
	流通／ホスピタリティ	10	● 3	13
	金融	1	0	1
	ヘルスケア	● 48 ★	1	49
	教育／仕事	21	1	22
統治するシステム	公共	17	1	18
共通	産業共通・基盤	● 3	● 11 ★	14
合計		139	27	166

※研究開発プロジェクトの提案のうち、構想としては優れていても
研究開発プロジェクトとして実施するためにはさらなる具体化が必要なものについて、
プロジェクト企画調査に変更して採択した。

● 研究開発プロジェクト
★ 企画調査

<総評>

プログラム総括
土居 範久
中央大学 研究開発機構 教授

平成22年度から開始された「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」は、「サービス科学」の研究基盤を構築すること、および研究成果を様々なサービスに活用し社会貢献をするために有効な技術・方法論などを開発し、「サービス科学」の研究者・実践者のコミュニティの形成に貢献することを目指している。また日本ではなじみの薄い「サービス科学」の研究開発プログラムを構築するために、昨年よりワークショップを開催し、対象とする問題解決プロジェクトのイメージ、基礎となる研究エレメントなどの議論を行ってきた。初年度の公募では、研究者の「サービス科学」に対する考えを考慮し、対象領域を特定せず、幅広く社会におけるサービスの提供者・被提供者を含むサービスシステムに対し、質・効率の向上、新しい価値の拡大および「サービス科学」の基盤研究を目指す科学的アプローチによる研究を提案して頂くこととした。これに対し、北は北海道から、南は沖縄まで、大学・研究所のみならず企業・NPO法人から、166件(A.問題解決型研究 139件、B.横断型研究 27件)の応募を頂いた。従来の科学研究と異なり「サービス科学」は、既存のサービスに科学的アプローチを導入してサービスの効率化・最適化を図るだけでなく、自然科学分野とマネジメント・マーケティング・文化人類学等の人文・社会科学分野を融合し、サービスの現場と協業することにより、サービスに関する科学的な概念・理論・技術・方法論の構築を目指すものであり、選考会ではこれらの観点を注視した。

書類審査、面接審査の際、学術的な先行研究については調査をしているがサービス領域の先進事例については調査が不十分であったもの、サービス科学の研究開発が目的であるのに対して研究計画が基盤の開発のみに止まっているもの、あるいは、サービス科学の新規性やビジネスへの応用が不明確であるものが見受けられた。また、対象領域は教育から都市開発と幅広いものの、ヘルスケア領域の提案が最も多く、この領域への関心の高さがうかがえた。

採択された提案は、サービスの基礎理論、サービスマネジメント、サービス工学に関わるものであり、A.問題解決型研究2件、B.横断型研究2件、および企画調査4件の計8件となった。これらが「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」のモデルケースとなるように、マネジメントチームのメンバーと研究推進担当者とが一体となって本プログラムを実施していくつもりである。また、次年度以降の公募に向けて、本プログラムの情報発信に努めるとともに関係各位との議論を通じ「サービス科学」構築のために努力する所存である。